

令和 6 年 10 月 30 日（水）
県民生活課

高知県食品ロス削減推進計画に基づく取組状況等

1	高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表	1
2	令和 6 年度県民意識調査結果	7
3	てまえどり啓発キャンペーンについて	9

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

(1) 食品ロス削減に向けた広報・啓発、教育

成果目標(令和7年度)

- (1)県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2)食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3)食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025) 年度までに3.4%以上にする。

実施項目 取組施策		計画(P)	実行 (D)	成果 (C)		実施状況と予定(A)		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 (内線)
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み		
項目	(ア) 食品ロスの現状の把握					【実施済み(実施中)】 ・事業実施に向けた準備(市町村への協力依頼、入札準備) 【実施予定】 ・入札(9/2予定) ・決定業者と作業内容等詳細協議後、組成調査を実施。調査結果とりまとめ。	特になし	23	県民生活課 森田 (9653)
施策	家庭から発生する食品ロスの実態を組成調査を実施することで把握します。	—	—	—	—				
項目	(イ) 食品ロスの削減の意義の広報啓発					【実施済み(実施中)】 ・高知新聞ペンシル広告年間全5回のうち、1回実施 8/10「みんなで節約！食品ロス削減！」 【実施予定】 ・高知新聞ペンシル広告年間全5回のうち、残り4回実施 テーマ案 10/1「食ロスは1人1人の思いが大切」 10/26「食ロスは家計節約にもつながるんです！」 12月 外食・宴会時の3010運動外食・宴会時 2月 季節イベント商品は食品ロスになりやすい	・高知新聞ペンシル広告年間全5回のうち、残り4回実施	23	県民生活課 森田 (9653)
施策	食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐ にできる身近な取組を紹介したリーフレットを作成し、 県民の目に触れる場所に配布します。	○(ア)の調査結果等を反映させて作成した「食品ロス削減ガイドブック」を、市町村やスーパーマーケット、コンビニ、公共施設等に設置する。 ○高知新聞にペンシル広告を掲載し、食品ロス問題について広報を実施する。	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。 ○高知新聞にペンシル広告を下記のとおり掲載。 ・7/22【みんなで減らそう食品ロス】 ・10/2【食品ロス削減月間・高知家食品ロスゼロチャレンジ】 ・10/30【食品ロス削減の日・てまえどり】	・食品ロス削減ガイドブックの配布や、高知新聞へのペンシル広告掲載により、広く食品ロス削減について啓発することができた。	○ 計画どおり取り組んでいる				
項目	(ウ) 期限表示の正しい理解促進					【実施済み(実施中)】 【実施予定】 ・下記媒体で期限表示の正しい理解について広報を実施 高知新聞(10/5)、さんSUN高知10月号、ほっとこうち10月号、ミリカ10月号	・下記媒体で期限表示の正しい理解について広報を実施 高知新聞(10/5)、さんSUN高知10月号、ほっとこうち10月号、ミリカ10月号	23	県民生活課 森田 (9653)
施策	「賞味期限」と「消費期限」の違いを理解してもらうため、啓発物やラジオ等を活用し広く周知を行います。	下記の媒体で広報を実施する。 ・(イ)で作成した「食品ロス削減ガイドブック」 ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・高知家食品ロスゼロチャレンジ チラシ	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。(再掲) ○期限表示の正しい理解について広報を実施。 ・9/25 生活情報誌 ・さんSUN高知(10月号)	・食品ロス削減ガイドブックや生活情報誌等により、期限表示の正しい理解について広報することができた。	○ 計画どおり取り組んでいる				
項目	(エ) 食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)の広報					【実施済み(実施中)】 【実施予定】 ・下記媒体で食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)について広報を実施 高知新聞ペンシル広告(10/1)、高知新聞下5段(10/5)、さんSUN高知10月号、ほっとこうち10月号、ミリカ10月号	・下記媒体で食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)について広報を実施 高知新聞ペンシル広告(10/1)、高知新聞下5段(10/5)、さんSUN高知10月号、ほっとこうち10月号、ミリカ10月号	23	県民生活課 森田 (9653)
施策	食品ロス削減月間にポスター掲示やラジオ、 新聞等への広報を通じて、食品ロス削減月間・削減の日の広報を実施します。	○下記広報媒体で広報を実施する。 ・(イ)で作成する啓発リーフレット ・高知新聞 ・生活情報誌 ・ラジオ広報 ・さんSUN高知 ・ポスター	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。(再掲) ○食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)について広報を実施。 ・9/25生活情報誌(再掲) ・さんSUN高知(10月号)(再掲) など	・食品ロス削減ガイドブックや生活情報誌等により、食品ロス削減月間(10月)・食品ロス削減の日(10月30日)について啓発することができた。	○ 計画どおり取り組んでいる				

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

(1) 食品ロス削減に向けた広報・啓発、教育

成果目標(令和7年度)

- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R6.8末時点

実施項目 取組施策		計画 (P)	実行 (D)	成果 (C)		実施状況と予定 (A)		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 (内線)
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み		
項目	(オ) 食育を通した食品ロス削減意識の醸成								
施策	ヘルスメイト(食生活改善推進員)が健康講話や調理実習、試食(共食)の機会を提供することにより、食物への感謝の気持ちを醸成します。	下記取組を全市町村で実施 ・健康講話 ・指導教材テキストの配布 ・調理実技・実習と試食(共食)	34市町村計112回開催 (公立小学校48.4%の実施)	実施校のうち9校で、アンケートを実施 9割の児童が「講話の内容を理解できた」と回答 食事の重要性の講話と調理実習・共食を通して、食の理解が深まり、食への感謝の気持ちが培われてきつつある。	◎ 計画以上に取り組んでいる	【実施済み(実施中)】 8市町村12回実施済 「食品ロス削減ガイドブック」を市町村協議会長に配布し、活動の中で活用を促した 【実施予定】 26市町村88回実施予定	ヘルスメイトによる健康教育や調理実習等を15市町村で22回実施を予定	24	保健政策課 箭野 (9648)
項目	(オ) 食育を通した食品ロス削減意識の醸成								
施策	給食の時間に学校給食を教材とした食品ロスに関する指導を実施します。また、社会科や家庭科、総合的な学習の時間などにおいて、食品ロスに関する指導を行います。	各学校において、適切に指導が行えている。 市町村教育委員会を通じて、小中学校に対して食品ロス削減ガイドブックの紹介、食品ロス月間の周知、食品ロス月間における指導強化を依頼。	各学校において、適切に指導が行えている。 市町村教育委員会を通じて、小中学校に対して食品ロス削減ガイドブックの紹介、食品ロス月間の周知、食品ロス月間における指導強化を依頼。	・10月に市町村教育委員会を通じ、小中学校に対して、食品ロス月間の周知、食品ロス月間における取組について周知した。 ・食品ロスに関する指導の実施状況については、小学校が89.8%、中学校が81.7%と各学校において食品ロスと関連させた指導が実施できている。	○ 計画どおり取り組んでいる	【実施済み(実施中)】 【実施予定】 ・市町村教育委員会を通じて、小中学校に対して食品ロス月間の周知及び食品ロスに関する指導の実施について取組を依頼。	・食品ロス削減ガイドブックの紹介や取組の周知、依頼。 ・給食の時間や教科等において、学校給食を活用した食品ロスに関する指導の実施。	24	保健体育課 吉良 (4928)

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

(2) 食品ロスの発生抑制 ア 消費者に向けた呼びかけ

成果目標(令和7年度)

- (1)県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
- (2)食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
- (3)食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

R6.8末時点											
実施項目 取組施策		計画(P)	実行 (D)	成果 (C)		実施状況と予定(A)		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 (内線)		
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み(予定)				
項目	(ア) 食品ロスの削減の意義の広報啓発										
施策	食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐ にできる身近な取組を紹介したリーフレットを作成し、 県民の目に触れる場所に配布します。(再掲)	○(1)(ア)の調査結果等を反映させて作成した「食品 ロス削減ガイドブック」を、市町村やスーパーマー ケット、コンビニ、公共施設等に設置する。 ○高知新聞にペンシル広告を掲載し、食品ロス問題 について広報を実施する。	○「食品ロス削減ガイドブック」を3,300部配布。 ○高知新聞にペンシル広告を下記のとおり掲載。 ・7/22【みんなで減らそう食品ロス】 ・10/2【食品ロス削減月間・高知家食品ロスゼロチャ レンジ】 ・10/30【食品ロス削減の日・てまえどり】	・食品ロス削減ガイドブックの配布や、高知新聞への ペンシル広告掲載により、広く食品ロス削減について 啓発することができた。	○ 計画どおり取り 組めている	【実施済み(実施中)】 ・高知新聞ペンシル広告年間全5回のうち、1回実 施 8/10「みんなで節約！食品ロス削減！」 【実施予定】 ・高知新聞ペンシル広告年間全5回のうち、残り4回実 施 テーマ案 10/1「食ロスは1人1人の思いが大切」 10/26「食ロスは家計節約にもつながるんです！」 12月 外食・宴会時の3010運動外食・宴会時 2月 季節イベント商品は食品ロスになりやすい	・高知新聞ペンシル広告年間全 5回のうち2回を食ロス月間に実 施	24	県民生活課 森田 (9653)		
項目	(イ) 家庭における食品ロスのモニター調査										
施策	家庭から出される食品ロス量を実際に自分で計量 し、自らが発生させている食品ロス量を認識すること 等を通じて、県民に食品ロス問題を啓発することを目的 に、県内でモニターを募集し、家庭での食品ロス量の 記録をつけてもらうモニター調査を実施します。また、 調査結果を今後の取組に活かしていきます。	「高知家食品ロスゼロチャレンジ」を実施。10月～11 月までの任意の1週間に、家庭から発生する食品ロス の種類や量を記録してもらい、食品ロス削減の啓発 及び食品ロスのモニター調査を行う。	キャンペーンの実施に関する広報を以下のとおり実 施した。 ・9/26 ラジオ広報 ・9/25 生活情報誌 ・さんSUN高知(10月号) ・県ホームページ	115名がモニター参加。想定に参加者数には届かな かったが、参加者からはいろいろと気づきの声があり、 十分な啓発効果があった。また、廃棄属性などの 調査結果は今後の取組に活かしていく。	○ 計画どおり取り 組めている	—	—	24	県民生活課 森田 (9653)		
項目	(ウ) 高知県地球温暖化防止県民会議県民部会で「環境 にやさしい買い物キャンペーン」を実施										
施策	プラスチックや輸送エネルギー、食品ロスの削減に つながる「環境にやさしい買い物」の実践回数による CO2削減量を集計し、集計結果に応じて表彰しま す。	○「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施(消費・賞味期限が近いものの購入等)により、食品ロス削減等環境に配慮した消費行動を促す。 ○環境にやさしい買い物回数を入力することでCO ₂ 削減量を見える化する「web版環境パスポート」を稼働する。	○10/1～11/30の期間で高知県地球温暖化防止県民会議県民部会が実施する「環境にやさしい買い物キャンペーン」と連携し、食品ロス削減等環境に配慮した消費行動を促した。チラシ配布等により広報啓発も実施。 ○10/2～11/30の期間で「環境パスポート」において、「食品ロス削減キャンペーン」を実施。「環境家計簿の登録」や「環境にやさしい取組の投稿」、「環境イベントへの参加報告」を行うことで、賞品があたるキャンペーンに応募できるポイントを付与し、啓発を行った。	○環境にやさしい買い物キャンペーン応募者数(環境パスポートからの応募のみ):のべ147人 ○食品ロス削減キャンペーン応募者数:のべ118人 ○環境パスポート登録者数:1,692人(R6.3月末時点)	○ 計画どおり取り 組めている	【実施済み(実施中)】 ○環境にやさしい買い物回数を入力することでCO ₂ 削減量を見える化する「web版環境パスポート」を稼働しており、10月からのアプリ化に向け改修中。 【実施予定】 ○12/1～1/31の期間で「エコラベル商品購入キャンペーン」を実施予定。エコラベル商品を購入して、QRコードを読み取ると、賞品があたるキャンペーンに応募できるポイントを付与。 ○「環境にやさしい買い物キャンペーン」との連携(消費・賞味期限が近いものの購入等)により、食品ロス削減等環境に配慮した消費行動を促す。	○10/1～11/30の期間で高知県地球温暖化防止県民会議県民部会が実施する「環境にやさしい買い物キャンペーン」と連携し、食品ロス削減等環境に配慮した消費行動を促す。「環境パスポート」から同キャンペーンへ参加することも可能とする。	24	環境計画 推進課 市原 (4538)		
項目	(エ) 家庭での備蓄についてホームページや啓発冊子で「ローリングストック」を啓発										
施策	家庭での備蓄についてホームページや防災啓発冊子「南海トラフ地震に備えちよき」の中で「ローリングストック」(普段から食べている食材を「備える」「食べる」「補充する」と繰り返す方法)の取組を紹介します。	○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開 ○テレビ・ラジオ読み上げ広報 ○県内デジタルサイネージを活用した啓発	○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開 ○8月テレビ・ラジオ読み上げ広報での啓発 ○県内デジタルサイネージを活用した啓発	取り組みにより家庭での備蓄における「ローリングストック」を、着実に啓発できた。	○ 計画どおり取り 組めている	【実施済み(実施中)】 ○県内量販店と協力した啓発 ○啓発動画をHPに公開 【実施予定】 ○イベント等での啓発 ○県内量販店と協力した啓発(通年) ○啓発動画をHPに公開(通年)	—	25	南海トラフ 地震対策課 松本 (9798)		

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

（２）食品ロスの発生抑制 イ 農林漁業者・食品関連事業者に向けた呼びかけ

- 成果目標（令和7年度）
- (1) 県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
 - (2) 食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7（2025）年度まで90％以上にする。
 - (3) 食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7（2025）年度までに3.4％以上にする。

R6.8末時点									
実施項目 取組施策		計画（P）	実行（D）	成果（C）		実施状況と予定（A）		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 （内線）
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 （10月）に向けた取り組み（予定）		
項目	（ア）生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進					【実施済み（実施中）】			
施策	ホームページ等を活用しながら、事業者に向けて生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の取組事例の周知を行います。（季節商品の需要に見合った販売促進、外食事業者の小盛等の取組促進、自己責任の範囲で「持ち帰り」を行うことを当たり前にする啓発など）	当課のHP上で、事業者に向けて生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の取組事例等の周知を行う。	季節商品の需要に見合った販売について協力を呼びかけるため、当課のHP上で、食品小売事業者に向けて、「恵方巻きシーズンにおける食品ロス削減の取組」について周知をしている。	季節商品の需要に見合った販売について協力を呼びかけ、季節商品の食品ロス削減の取組について啓発を行うことができた。	○ 計画どおり取り組めている	【実施予定】 ・食品ロス削減チラシのHP掲載 ・フードドライブ活動啓発動画のHP掲載	てまえどり啓発キャンペーン （県内コンビニ、量販店）	25	県民生活課 森田 （9653）
項目	（ア）生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進					【実施済み（実施中）】 ○4/9メールマガジンにて、こうちSDGs推進企業登録制度（令和6年度第1回）募集開始をお知らせ			
施策	食品加工事業者を中心に、県内事業者に対してフードバンク等の取組を紹介し、賞味・消費期限が迫った商品の活用を促進します。 食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者へ情報提供し、原材料の廃棄ロス削減等による生産性向上に繋がるよう啓発を行います。	○食品加工事業者を中心に、県内事業者に対してフードバンク等の取組を紹介し、賞味・消費期限が迫った商品の活用を促進する。 ○食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者へ情報提供し、原材料の廃棄ロス削減等による生産性向上に繋がるよう啓発を行う。	○8/28（食のプラットホームセミナー）「エシカルな商品とは？」を開催@高知工科大学永国寺キャンパス地域連携棟 ⇒エシカル商品の意義、先進事例を紹介するセミナーにおいて、食品ロスにつながる取組の事例紹介を行った。（25社27名参加） ○7/25メールマガジンにて、こうちSDGs推進企業登録制度（令和5年度第2回）募集開始をお知らせ	食品ロス削減に関する取り組みや県の動きについて、セミナーやメールマガジンを活用し、県内の食品加工事業者に対して啓発を行うことができた。	○ 計画どおり取り組めている	【実施予定】 ○10月の食品ロス削減月間中に、メールマガジンを活用し、食品ロス削減に関する国や県の動きについて県内の食品加工事業者へ周知する。（消費者庁及び県の食品ロスガイドブックを紹介） ○11月（予定）に食品副産物残渣を活用した商品づくりを推進するフードテック交流会を開催する。	○10月の食品ロス削減月間中に、メールマガジンを活用し、食品ロス削減に関する国や県の動きについて県内の食品加工事業者へ周知する。（消費者庁及び県の食品ロスガイドブックを紹介）	25	地産地消・外商課 藤田 （9324）
項目	（ア）生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進					【実施済み（実施中）】 ①バイオエタノール生産に向けた基礎研究 エタノールの簡易濃縮試験 ②有用タンパク源の開発 タンパク質粉末の分解試験			
施策	余剰在庫や廃棄原材料を活用した商品開発・販売を促進することで、農林漁業者・食品関連事業者の生産段階での食品ロスを削減するとともに、新たな価値の付加による魅力ある新製品の創出を支援します。	「フードテックによる有用バイオマスの研究開発」に取り組む（R4～R6）。 （内容） ①バイオエタノール生産に向けた基礎研究 搾汁残さや糠をバイオエタノールに変換し、化粧品等への応用を図る。 ②有用タンパク源の開発 糖質素材を昆虫タンパク質へと変換し、新規食品の開発に応用する。	①バイオエタノール生産に向けた基礎研究 バイオエタノールの原料となる残さを、酵素処理を用いて糖化させ、糖化素材（酵素処理物）を作成した。 ②有用タンパク源の開発 有用タンパク源（コオロギタンパク源）の分析評価を行った。	①搾汁残さを用いた発酵試験によってエタノールを得ることができた。 ②昆虫タンパク質の粉末化を実施し、粉末に含まれている風味成分の解析を行った。	○ 計画どおり取り組めている	【実施予定】 ①バイオエタノール生産に向けた基礎研究 エタノールの濃縮試験 ②有用タンパク源分解物の開発 タンパク分解物の成分解析	—	25 26	工業振興課 野本 （55028）
項目	（ア）生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進					【実施済み（実施中）】 商工会議所及び商工会（連合会含む）にポスター及びチラシを配布。			
施策	県内の中小企業関係団体を通じて、チラシ等の配布、広報誌への掲載等により、食品関連事業者以外の事業者も含め啓発を図ります。	ポスターやチラシなどの広報媒体を活用して、中小企業関係団体を通じた啓発を行う。	商工会議所及び商工会（連合会含む）にポスター及びチラシを配布済み。引き続き、所管地域の事業者への周知・啓発をお願いしている。	商工会議所及び商工会による周知・啓発を通じて、地域の事業者の食品ロス削減に対する意識の醸成に寄与した。	○ 計画どおり取り組めている	【実施予定】 引き続き、商工会議所及び商工会を通じて、所管地域の事業者への周知・啓発を依頼。	—	26	経営支援課 西森 （2523）

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

（２）食品ロスの発生抑制 ウ 消費者と農林漁業者・食品関連事業者双方に向けた呼びかけ

- 成果目標（令和7年度）
- （１）県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
 - （２）食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7（2025）年度まで90%以上にする。
 - （３）食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7（2025）年度までに3.4%以上にする。

実施項目 取組施策		計画（P）	実行（D）	成果（C）		実施状況と予定（A）		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 （内線）
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 （10月）に向けた取り組み（予定）		
項目	（ア） 規格外や未利用の農・水産物の有効活用に係る普及啓発								
施策	規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附する取組の紹介など、農産物の食品ロスが削減できるよう普及啓発活動を行います。	○規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附する取組の紹介など、農産物の食品ロスが削減できるよう普及啓発活動を行う。	・中国四国農政局等から食品ロスに関する周知依頼があった次の内容について、県内各市町村へ周知を行っている。 ・商慣習見直しに取り組む事業者の募集 ・「食品ロス削減を考えるシンポジウム」の開催周知 ・環境農業推進課を通じ、農業者に食品ロス削減に関するガイドブックを配布	・県内市町村や農業者にに対し、食品ロスに関する一定の周知が図れた。	○ 計画どおり取り組めている	【実施済み（実施中）】 ・中国四国農政局等から食品ロスに関する周知依頼があった次の内容について、県内各市町村へ周知 ・食品ロス削減のための消費者啓発に取り組む小売・外食事業者、地方自治体の募集 【実施予定】 ・中国四国農政局等から食品ロスに関する周知依頼があれば、県内各市町村や農業者へ周知を行う。	-	26	農業政策課 安岡 （3016）
項目	（ア） 規格外や未利用の農・水産物の有効活用に係る普及啓発								
施策	魚食普及活動による魚のさばき方、料理方法等（内臓料理）による魚の有効利用（残さの減少）の普及やサメ等の未利用魚の活用について検討します。	○魚食普及活動 県内の小学校等において県産水産物等に関する学習と調理体験による食育授業の実施 R5年度実施計画：17回 ○サメ等の未利用魚の活用 年間複数回実施するサメ駆除等で漁獲したサメの魚肉等を県内外へ販売し、有効活用する。	○魚食普及活動 食育授業：15回実施 ○サメ等の未利用魚の活用 7/22 サメ駆除により、約70kgのサメ肉を確保 7/29 サメ駆除により、約60kgのサメ肉を確保 既存取引先（学校給食及び県外業者1社）へ納品 10/17、11/20、12/7に黒潮町の学校給食において提供	○魚食普及活動 （公財）高知県学校給食会に委託し、県内の小中学校などで食卓にাগりやすい県内水産物を素材に、調理実習を行う体験型出前授業を実施した。講師には地域の鮮魚店等の従事者を招へいした。 ○サメ等の未利用魚の活用 駆除したサメを全て出荷できたことで、資源の有効利用に寄与した。また、給食で提供することによりサメ肉の知名度向上につながった。	○ 計画どおり取り組めている	【実施済み（実施中）】 ○魚食普及活動 食育授業：2回実施（8月末現時点） ○サメ等の未利用魚の活用 9/7 サメ駆除により、約14kgのサメ肉を確保 【実施予定】 ○魚食普及活動 食育授業：12回実施予定 ○サメ等の未利用魚の活用 本年度中にサメ駆除を追加で2回実施予定		26	水産業振興課 前田 （4611） 濱町 （4557）
項目	（イ） 「高知県リサイクル製品等認定制度」に基づく、リサイクル製品や取組の認定を通じた食品廃棄物削減の支援								
施策	食品廃棄物削減に係る製品や取組を認定し、パンフレットの配布やホームページでの紹介、各種展示などを通じて普及促進を図ります。	○R4年度高知県リサイクル製品等認定制度パンフレットを関係団体等へ送付 ○高知県リサイクル製品等認定制度のパネル展示（オーテピア、県庁ロビー等）及び図書連携展示（オーテピア） ○R5年度高知県リサイクル製品等認定制度	○R4年度高知県リサイクル製品等認定制度パンフレットを関係団体等へ送付 ○高知県リサイクル製品等認定制度のパネル展示（6/22～7/5 オーテピア）及び図書連携展示（8/15～9/10 オーテピア） ○R5年度高知県リサイクル製品等認定制度募集（受付期間6/1～8/31）	○リサイクル製品等認定制度に関するパンフレット配布、パネル展示に加えて新たに図書館と連携し、図書展示を行うことにより、3Rに関する図書の貸し出しが行われるなど食品ロス削減を含む3Rに関する意識醸成を図ることができた。 ○図書の貸出 30冊 ○新規認定製品 4件	○ 計画どおり取り組めている	【実施済み（実施中）】 ・リサイクル製品等認定制度パンフレットの住民・団体への配布 ・リサイクル認定製品、事業場、エコショップの募集案内の配布 ・リサイクル製品等認定制度愛称募集に関するチラシの配布 ・リサイクル製品等認定制度のパネル展示及び3Rに関する図書展示による広報活動 【実施予定】 ・リサイクル認定製品、事業場、エコショップの認定 ・リサイクル認定制度愛称の決定	—	26	環境対策課 上村 （3232）

高知県食品ロス削減推進計画進捗管理表

(3) 未利用食品の活用推進

- 成果目標(令和7年度)
- (1)県内の食品ロス発生量を4年間で現状より5.2%削減する。
 - (2)食品ロス問題を認知し、食品ロス削減に取り組む県民の割合を令和7(2025)年度まで90%以上にする。
 - (3)食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合を令和7(2025)年度までに3.4%以上にする。

実施項目 取組施策		計画(P)	実行 (D)	成果 (C)		実施状況と予定(A)		計画 冊子 記載 ページ	担当課 担当者 (内線)
		R5年度 取組内容	R5年度 実施状況	R5年度 成果	R5年度 評価 ◎／○／△／×	R6年度の実施状況と予定	左記のうち食品ロス削減月間 (10月)に向けた取り組み(予定)		
項目	(ア) フードバンク活動の周知								
施策	ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載することで、フードバンク・フードドライブ活動への理解を促進するとともに、食料提供の増を図ります。その他、テレビやラジオ、SNS等によりフードバンク・フードドライブ活動やイベント実施等のタイミングを押さえた情報提供を行い、活用の周知や食料提供の増を図ります。	○ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載。 ○国のフードバンク活動支援事業補助金(都道府県経由)を活用し、フードバンク活動団体の取組を支援する。	○ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載。 ○高知県フードバンク活動支援事業費補助金を活用し、団体の活動を支援。 ⇒新型コロナ臨時交付金を活用し、補助メニューにフードバントリー支援事業を追加(R5.6月補正)(補助実績) ・スタートアップ支援事業:1団体(418,974円) ・フードバントリー支援事業:5団体(1,656,736円)	○ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載し、県民に周知が図れた。 ○フードバントリーを実施している団体へ、冷蔵庫等の購入費用を補助することで、これまで対応できなかった食材の保管や食材の保管量が増加し、運営基盤の強化が図れた。	○ 計画どおり取り組んでいる	【実施済み(実施中)】 ○フードバンク活動団体へ農林水産省の令和5年度補正食品ロス削減緊急対策事業を周知。 【実施予定】 ○引き続き、フードバンク活動団体へ国補助事業等の情報提供を実施。 ○フードドライブキャンペーン(10月、11月)について、県の広報媒体を活用し広報を実施。	○フードドライブキャンペーン(10月、11月)について、県の広報媒体を活用し広報を実施。	26	地域福祉政策課 畠中 (9090)
項目	(イ) 「フードドライブの手引き」の作成								
施策	家庭で余っている食品を、食料を必要としている方に寄附する「フードドライブ」の取組について、寄附先を増やしていくため、実施する際の手順や衛生管理への留意点などをまとめた手引きを作成し、周知します。	○R5年3月に作成した「フードドライブの手引き」を市町村や量販店等に配布。 ○フードドライブに関するポスターを作成し、市町村や量販店等に配布する。	○R5年3月に作成した「フードドライブの手引き」を市町村や県内社会福祉協議会、量販店等に約6,300部配布。 ○フードドライブに関するポスターを作成し、市町村や県内社会福祉協議会、量販店等に約1,700部配布。	「フードドライブの手引き」やフードドライブ活動に関するポスターを作成し市町村や量販店等に配布することで、本活動についての啓発が図れた。	○ 計画どおり取り組んでいる	【実施済み(実施中)】 【実施予定】 ○フードドライブ活動啓発動画の作成 ○県と協定を締結した(株)フジの15店舗にフードドライブ活動啓発のぼり旗の掲示	デジタルサイネージによる啓発動画を活用した広報	26 27	県民生活課 森田 (9653)
項目	(ウ) 期限が近づいている災害用備蓄食料の防災訓練等での利活用								
施策	県が備蓄している災害用備蓄食料のうち、賞味期限が近づいているものについては、地域や市町村等が行う防災訓練等で利活用しており、この取組を継続して実施していきます。	賞味期限が近づいている災害用備蓄物資を、各地域本部及び市町村を通じて、地域の防災訓練等で利活用する。	賞味期限が近づいている災害用備蓄物資を、地域本部及び市町村を通じて、地域の防災訓練等で利活用いただくため配布。	防災訓練やイベント等で利活用いただくことで、備蓄食料を廃棄することがなかった。	○ 計画どおり取り組んでいる	【実施済み(実施中)】 ○地域本部及び市町村を通じて、地域の防災訓練等で利活用いただくための必要数量について調整中。 【実施予定】 ○市町村及び地域の防災訓練等で利活用。 ○県の防災イベント等での配布。	—	27	南海トラフ地震対策課 常石 (9317)

令和6年度食品ロス削減等に関する県民意識調査結果【速報値】

●調査の設計

調査期間：令和6年8月13日（火）～8月31日（土）

調査の対象：県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出（各市町村の「選挙人名簿」より）

有効回収率：41.7%

問1 あなたは、「食品ロス」が問題となっていることを知っていますか。（一つだけ○印）

項目	令和5年度	令和6年度	国調査 ※1(R6.9月)
1 よく知っている	25.1%	33.3%	23.7%
2 ある程度知っている	62.2%	57.6%	55.1%
知っている（1+2の計）	87.3%	90.9%	78.9%
3 あまり知らない	8.3%	7.7%	11.6%
4 まったく知らない	1.2%	1.4%	9.5%
知らない（3+4の計）	9.5%	9.1%	21.1%
無回答	3.2%	0%	-

※1 令和6年8～9月に消費者庁が行った「令和6年度第2回消費生活意識調査」（以下「国調査」という。）

※小数点以下の端数処理の関係で合計と一致しないことがある。

○ 本県では「知っている」との回答は90.9%、「知らない」との回答は9.1%で、全国と比べ、食品ロス問題を認識している県民の割合は高く、その割合は、昨年度の県民世論調査より3.6ポイント上がっている。

また、「よく知っている」との回答が8.2%増加し、「ある程度知っている」との回答が4.6%減少している。

問2 あなたは、「食品ロス」を減らすために取り組んでいることはありますか。（当てはまるものすべてに○印）

順位	選択肢	回答比率		
		令和5年度	令和6年度	国調査 (R6.9月)
1位	「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する	68.1%	68.8%	47.5%
2位	残さずに食べる	68.2%	68.0%	61.1%
3位	冷凍保存を活用する	57.6%	53.6%	42.5%
4位	期限間近による値引き商品やポイント還元の商品を率先して選ぶ	40.3%	42.6%	31.1%
5位	料理を作り過ぎない	43.6%	37.6%	31.1%
6位	日頃から冷蔵庫等の食材の種類・量・期限表示を確認する	34.5%	37.0%	33.2%
7位	飲食店等で注文し過ぎない	32.4%	34.9%	32.3%
8位	小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べきれぬ量を購入する	30.4%	30.8%	25.6%
9位	残った料理を別の料理に作り替える（リメイクする）	23.5%	23.1%	21.0%
10位	商品棚の手前に並ぶ賞味期限の近い商品を購入する	15.5%	19.6%	16.3%
11位	外食時には、小盛りメニュー等希望に沿った量で料理を提供する店舗を選ぶ	6.8%	6.9%	9.1%

12位	取り組んでいることはない	2.2%	3.8%	15.3%
13位	その他	2.8%	2.2%	0.3%
14位	食べない食品や利用しない食材等をフードバンクや子ども食堂等に寄附をする	1.5%	2.0%	—

- 回答の多い上位4位は、今年度も回答比率が大きく、食品ロス削減のために取り組んでいる内容に大きな変化は見られない。
- 第1位の、「賞味期限」を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」は、令和3年度調査以降初めて第1位となり、「賞味期限」と「消費期限」の期限表示に関する理解がより進んでいると考えられる。
- 食品ロス削減に「取り組んでいることはない」と回答した割合は全国と比べて大幅に少なく、食品ロスの削減に向けて行動に移している県民の割合が高い。また、取り組んでいる内容ほぼすべてにおいて、全国より行動している県民の割合が高い。これらの結果から、本県は全国と比べて食品ロス問題に対する意識が高いと考えられる。

●食べない食品や利用しない食材等をフードバンク等に寄附をする県民の割合

令和5年度	令和6年度	国調査 ※2（R5.9月）	高知県食品ロス 削減推進計画 達成目標（R7年度）
1.5%	2.0%	1.5%	3.4%以上

※2 令和5年9月に消費者庁が行った「令和5年度第2回消費生活意識調査」

- 第14位の、高知県食品ロス削減推進計画の達成目標に掲げている「フードバンクや子ども食堂等への寄附」は、今回の調査では2.0%と、昨年度より0.5ポイント増加した。
しかしながら、目標である令和7年度に3.4%を達成するには年間1.4%増加が必要。引き続き、進捗状況を確認しながら必要な取り組みを進めていく。

●食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合（問1及び問2を基に算出）

令和5年度	令和6年度	国調査 （R6.9月）	高知県食品ロス 削減推進計画 達成目標（R7年度）
86.2%	88.6%	74.9%	90%以上

- 食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合は、全国と比べて多く、昨年度と比べて2.4ポイント増加している。令和3年度・4年度の調査結果がそれぞれ88.7%・90.5%であったことを踏まえると、県内における食品ロスの認知度は90%前後で推移していると考えられる。「食品ロス問題を認知し、削減に取り組んでいる県民の割合を令和7年度までに90%以上にする」という高知県食品ロス削減推進計画の目標に向けてさらなる取組が必要。

てまえどり啓発キャンペーンについて

●てまえどりは

「てまえどり」とは、消費者が、日頃の買い物の際、購入してすぐに食べるものについて、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ行為のこと。

「てまえどり」を行うことで、販売期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待される。

●キャンペーンの概要

10月の食品ロス削減月間にあわせて、県内のスーパーマーケットやコンビニ等と連携し、各店舗の商品棚等に「てまえどり」を呼びかける啓発物を掲示し、消費者の方に「てまえどり」を広く呼びかける。

<実施期間>

令和6年10月1日（火）～令和6年10月31日（木）

※食品ロス削減月間の期間中

（なお、協力企業・団体の判断により、食品ロス削減月間終了後も同啓発物を継続して活用することは可能）

<協力企業・団体> 12社、398店舗

株式会社サニーマート、株式会社サンシャインチェーン本部、株式会社サンプラザ、株式会社ナンコクスーパー、株式会社土佐山田ショッピングセンター、イオンリテール株式会社、株式会社フジ・リテイリング、株式会社エースワン、こうち生活協同組合、株式会社ファミリーマート、株式会社ローソン、株式会社セブン・イレブン・ジャパン

●啓発物

（１）レールポップ（高さ 50mm×幅 100mm）



（２）マグネット（高さ 100mm×幅 230mm）



(3) スタンドポップ (B6、両面)



(4) デスクマット型ポスター (A3) ※サッカー台への添付

